

制 度 主 義 の 背 景 (2)

—ドーフマンの所論にそくして—

佐 々 野 謙 治

目 次

は し が き

I カルフォルニア大学と制度主義

II 改革の70～80年代・制度主義への道

(以上、第一経大論集、第13巻2/3号)

III 反動の90年代・制度主義の確立

VI 整理とコメント

III. 反動の90年代・制度主義の確立

しかしながら、国家が90年代へと移るにつれて、改革のペースはおちた。事象の領域においてそうであったように、知識の領域においても、強い盛衰があり、時として反動の時期があった。80年代の波頭はしずまり、安定と統一への願望・革進への疑念・より一層の改革への反対が高まったのである。法の新たな改革はほとんどなされなかった。議会での保守的傾向は、司法部においても同じであった。州間通商委員会条令やシャーマン反トラスト法のような重要な法令の効果は、再々、合衆国の最高裁の決定によって弱められつつあった。同様に連邦所得税は違憲だと宣言された。1892年に議会は徹底的に地理調査の費用を切りすて、その働きを地理調査にのみ限った。かのポウエルはアメリカ民族学局へしりぞいた。アダムスは、1896年にマッキンリー (McKinley) が大統領に選ばれた時、ビジネス・金融集団が何らチェックされずに社会を支配することになるだろうと考え、悲しんだ。

経済分析を刷新することに対しては何らの情熱もみられなかった。例えば、数理経済学を促進した最初のリーダーであるニューコム (Simon Newcomb) で

すら、経済分析の領域でなされる研究の有用性を疑った。彼が述べた希望といえば、初期のリカード経済学をより単純に抽象化したもので一般の人々を教育する、ということにエネルギーを注ぐ、ということであった。

とりわけ「自由銀」のような問題をめぐって激しい政治闘争がなされている間は、政策の問題における中庸こそ、未熟な知的職業（経済学者の仕事）を保護するには不可欠である、という感情が強かった。しかしこの中庸は、反動という性格を呈することが再々であった。例えば、国際的な復本位制のようなおだやかな方策を提唱しただけで、ウォッカー（General Francis Walker）は、仲間の経済学者から彼らを不評におとしいれたとして批判されたのである。反動を強化しつつあったのが、金本位制を支持するために、進化論の極度に個人主義的な見解が用いられたことであった。すなわち、金本位制は「自然的進化の産物であって、政府がつくり出したものではない」、と主張されたのである。1893年の貨幣恐慌をもって始まった激しい不況ですら、尊敬されていた貨幣理論家の圧倒的多数がだいていた信念を、つまり復本位制であれ他の何であれ金本位制からの逸脱は問題外だという信念を、単に強めただけであった。にもかかわらず、通貨問題の解決の第一歩となるべきものについて意見を同じくする専門家を、一人として見出すことはできなかった。また、その意見の相違は極めて大きく、財務省の統計局のチーフは、二時間も専門家に耳をかした後で、次のような不平をもらしたのである。「専門家がかくしゃべるのであれば、普通の常識人が問題の状況を理解したり、まして救済策を考えたり認識したりすることを、どうして我々が期待することができようか」と。

統計的調査が諸問題のあるものを解決する手助けとなるにちがいがなかったが、そうした仕事は、拡大されずして、阻止され、かつ削減されさえした。その原因は、基金の不充分さと公的無関心にあった。

そうした期間中、限界効用理論やその相関物である限界生産力理論——これはオーストリアのジェヴォンズ（W. Sanly jevons）やクラーク（J. B. Clark）によって発展させられ、数年後にマーシャル（Alfred Marshall）によって古典派の学説と総合された——が指導的立場に立った。経済学の領域を制限しよう

とする傾向を有する人々は、限界主義を経済システムの作用を完全に理解するための鍵だと解した。これと同じ線にそって彼らは、統計的および歴史的研究を二義的な重要性しかないものだ、と主張した。効用理論は理念化された高度に自動的な経済システムの統一的モデルを与えた。これは、それ自体で美的にアピールする力を有していた。大部分の専門家達——彼らはなお快樂主義の心理学を固執していた——は、需要に関する限界効用理論の説明を、すぐれて満足のいくものだ、と考えた。さらに世俗の人達(素人)にとっては、効用理論といえば、自然法を経済学の領域に拡大したものに他ならなかった。かくして、これまで未解決のままであった若干の論点が、ドグマ的に確定されるようになった。特に富の分配に関する論点はそうであった。

面白いことには、ドイツで訓練された代表的な人々が、ジェヴォンズの限界効用理論を、彼らの新しい経済学の部分として歓仰した最初の人々であった。彼らは、それが市場価格決定の解明にかなり役立つものであり、正統派によってこれまで無視されてきた分野である消費に関して、実りある多くの分析をもたらすであろう、と信じた。こうして合衆国における新しい経済学の促進者達は、経済学は限界主義や新古典派の体系に限定されるべきだ、と信じたのであった。多くの経済学者達が今や、彼らの主たる関心を目先の直接的な実践的目的に向けたし、あるいはそう思われた。再建運動のかつての指導者達のある者は、管理者の仕事に移り、また他の者は、公的金融のような論争の少ない問題を専門にした。さらに他の者は、静的状態の理論に熱中した。こうした人達に対しては、実践的な問題に対する言及が欠けているとの批判がなされたが、この批判に対して彼らは、自分達の分析は現存経済システムの生存権の妥当性を検証するのだ、と主張して自らを擁護した。社会改革は科学の領域外のことだ、と考えられたのであった。

19世紀末にこうして始まった反動は、次にその相対物を生み出した。支配的思想や経済学の極度の厳密さや狭さは、ヴェブレンやコモンズといった批判家達に、かっこの標的を与えた。制度主義の成熟をみたのは、まさにこの時期においてなのであった。ほぼ同時期に進歩的運動が進行し、やがてそれが最高

潮に達した。しかし、社会科学における制度主義と政治における進歩主義が同じ現象の異なった側面であった、とは解されない。制度主義の三人の創設者のうちで、進歩的運動と多少の係わりを有しているのは、コモンズだけである。もっともこの彼ですら、そのプログラムのすべてを支持したわけではなかった。しかし、制度主義と進歩主義の両方の発展が、復古的保守主義に対する反応であった、ということだけは確かである。

経済学を再建しようとの新しい試みの中で、知的謀反人達は70～80年代のほとんどの正統派経済学者達のある支持を得た。例えば、ラフリン(L. Laurence Laughlin)は、1903年にセントルイス学会議の会長・ニューカム(Simon Newcomb)を説いて、経済学が取り扱う範囲を、以下のものを含めるまでに拡大せしめようと企へた。すなわち、a) 現存経済制度の起源、b) 経済システムの歴史、c) 経済学と歴史・倫理・政治学・心理学との関係、というのがそれであった。もっともこの企ては、ほとんど成功しなかったのであるが。

また特徴的であったのが、ドイツ歴史学派と経済史への関心が復興したことであった。この関心の復興は主として、シュモラー(Gustav Schmoller)によって『一般的国民経済学の基礎』という大冊が公けにされたところに起因した。シュモラーのそれは、経済と他の諸現象との関係や経済発展の研究の必要性を強調したものであった。カルフォルニア大学のミラー(A. C. Miller)は次のように述べた。シュモラーは、「新しいタイプの経済学」を提示した、つまり「経済制度の研究に近年の科学の精神や方法を導入しようと試みる新しいタイプの経済学」を提示した、と。ハーバードの伝統主義者タウシング(Frank W. Taussing)も、シュモラーの仕事をたたえた点では同じであった。すなわち彼は次のように述べた。それは、「歴史的見地からする経済の注目すべき概観であり、その範囲は百科辞典的で、産業発展の一般的ラインや現在の状況のみごとなスケッチを、また支配的な社会的・経済的諸問題に関する幅広い行き届いた論議を、含んでいた」と。

経済史の復興は、近年確立されたワシントンのカーネギー研究所(1902)によってリードされた。この研究所によって任命された経済助言委員は、議長の

ライト (Carroll D. Wright) や、クラーク (John B. Clark), シュモラーの弟子であったイエールのファーナム (Henry Farnam) らによって構成されていたが、この委員は調査の援助に値する最も有益な領域を決定するためのものであった。ライトは、この研究所でなされる調査は、「単なる歴史研究を越えて経済発展の社会科学的結果を認識すべきものでなければならない」と述べた。これらの調査から、産業関係に関するアメリカでの一流の権威者としてコモンズを確立させることになった、広く評価された彼の諸研究が生れた。ミッチェルもまた、そのプロジェクトから、彼の有名な貨幣研究——カルフォルニア大学出版部で出された『グリーンバック標準下の金、価格および賃金』——を完成するための認識を得たのであった。

伝統的理論に対して、こうして生じた批判の増大は、70～80年代のそれを出しさせるものであった。またその批判の増大と同時に、関連学科の領域で、より一層の基本的な理論の再構築が、おし進められた。当時ネブラスカ大学でパウンド (Roscoe Pound) によって社会法学が開講された。彼は、彼の同僚やヴェブレンの崇拜者ロス (E. A. Ross) らによって励まされた。経済学者ベントリー (Arthur F. Bentley) は、シカゴ新聞社で働いている間に、『連邦紙』以来の政治論への最大の貢献物とみなされるものを公けにした。『政府の過程』(1908) というのがそれであり、これは、狭い範囲の階級利害に対して多様な集団活動の利害こそ政治理解の鍵である、ということを強調したものであった。

ミシガン大学からクーリー (Chares Horton Cooley) によって一連の諸研究が出された。それが、クーリーをして、この国が生んだ最もクリエーティブな社会学者たらしめた。もし、彼の作品が一般経済理論や特殊制度理論を直接取り扱っているのはわずかな部分にすぎない、という事実がなければ、彼は申し分なく制度理論の四番目の創設者と考えられていたにちがいない。彼はかなりの影響を後に指導的制度主義者となった彼の学生達に及ぼしたのである。例えば、ハミルトン (Walton H. Hamilton) やステュアート (Walter W. Stewart) といった彼の学生達にである。また彼は、経済学者クラーク (J. M. Clark) にも大きな影響を与えた。このクラークの記すところによれば、「クーリーは次の

ことを示すという偉大な寄与をした。すなわち、経済的価値を左右する市場メカニズムとは、人々の好みの中位を記録するための単なるメカニズムではなく、それ自身のバイアス——これは例えば、審美的・倫理的価値判断の記録を志向する社会制度のバイアスとは異なる——をもつ一つの社会制度である、ということ。政策にたけたクーリーの理論が概して意図しているところは、社会で現実に支配的な諸価値の中から、より代表的なものを選択するように、市場をして反応させるということであつた」。

当時、従来の理論の限られた範囲を越えて経済を研究にしようとする要求があつた。経済活動を文化複合体の一構成要素であり、またかく解してのみ経済は正しく理解される、という進化論の見地をもって、制度主義の創設者達は、その要求を満たす手助けをした。彼らは、クラーク (J. M. Clark) によれば、次のように認識した。「分析の問題は、無限の経済進化のある時点から始まり、それ以前に存在していた諸条件から生じるある変化によって促進される」と。経済学に関する彼らの広いパースペクティブの背景を形成しつつあつたのが、哲学におけるプラグマテズムや心理学における機能主義・行動主義への彼らの執着であつた。しかし、彼らの思考様式には何らの近似値的な斉一性もなかつた。逆に、彼ら三人つまりヴェブレンとコモنزとミッチェルとの間には特徴的な相違があつた。これは、彼らの種々の背景や資質からして当然予測されることであり、またこの種々の背景や資質が、彼らの作品の方向や力点における本質的相違を引き起こしたのである。

制度主義の三人の創設者の中で、ヴェブレンは最も年上であり、知的に最もラジカルであつた。彼は伝統的価値論の中で彼が正しいと考えたところのものを受け入れた。彼の最大の貢献は、我々の時代の文化に人類学的なアプローチをすることで、彼が生み出した異常なまでの洞察の広さと豊かさにあつた。彼の考えの多くは実際、当初はひどく拒否されたけれども、何年にもわたって徐々に浸透し、今日では我々の日常の思考様式の受け入れるところとなっている。例えば、彼のいう「金銭的競争」や「顕示的消費」は、未発達国の経済や需要分析において、今では誰もがその効力を認めるところのものだ。同様にして彼

のいう「製作本能」も、再々異なったラベルをはられて、経済分析を導く一原理として広く受け入れている。さらに、ヴェブレンが執筆する以前には、支配的経済理論は、株式と機械技術という二つの主要制度が有する圧倒的な重要性を認識していなかった。ヴェブレンの訓練された精神から惜しみなく流れ出た多くの豊かな考えや分析は、それをうまく利用している多くの人々がその源泉にほとんど気付いていないほど、今日ではごく普通のことになっている。ミッチェルによれば、ヴェブレンは、「攪乱的天才……他の世界からの訪問者で、学生達が無意識のうちに受け入れている平凡事を、詳しく説いた。あたかも最もありふれた日常的思考が、彼の中で外部の力によって加工された新奇な産物であるかのごとくに。社会科学の領域で環境という暴政から精神を解放した人はヴェブレンの他にはかつて誰もいなかったし、また経済研究の領域をヴェブレンのように拡大した人は誰もいなかった」。

コモンズについてミッチェルは次のように言う。彼の長いキャリアは、広範囲にわたる研究と、また経済理論の中に種々のあらゆる集団行動のための場を設けることへの関心とによって特徴づけられている。と。「ここにいう場とは、レッセ・フェールに対する特定の乱用あるいは例外に関する一つの目録以上の何かであった。こうした見地から彼は、取引の概念をそれが社会活動を含むまでに拡大し、ゴーイング・コンサーンという概念とその作用規則なるものをつけ加え、同時にそれが私的形態と社会的形態の両方を含むまでに拡大した」。彼は二つの真にパイオニアの貢献をなした。その一つが、アメリカの労働組合やアングロアメリカの法律といった主要な制度の歴史的・社会学的に方向づけされた記念碑的な研究である。もう一つは、公的政策の一形成者として彼が果たした積極的な役割である。なおミッチェルの言うところによれば、「コモンズの志向は、ヴェブレンのように制度の外に立ってその発展をながめるよりも、むしろ制度を発明することに向けられた」のであった。

ミッチェル自身の著名な成果は、量的分析を確立したことであった。今や公的政策は、政府や私的機関によって規則的に生み出される広範な統計的研究なくしては、効果的に論じもされなければ管理もされえない。ここにいう統計的

研究は、ミッチェルの先駆的な景気循環に負っているのである。コーペランド (Morris A. Copeland) が指摘したように、「ミッチェルの景気循環論は経験的自然科学的方法が価格や生産行動の研究に対してなした最初の凱旋であった」。

ところで、ヴェブレンやコモンズやミッチェルらの作品の影響が、広範囲にわたって波及・増大したのは、以上みてきた三者間にみられる相違の故になのである。

IV. 整理とコメント

以上ドーフマン (Joseph Dorfman) の論文・制度主義の背景 (“The Background of Institutional Economics,” *Institutional Economics; Veblen, Commons, and Mitchell Reconsidered*, University of California Press, 1964, pp. 1-44) を、ほぼ抄訳に近い形で追ってきた。それによれば、19世紀末のアメリカは二つの時期に区別されていた、と言える。「改革」の70～80年代と「反動」の90年代、というのがそれである。ドーフマンにその言及を見ることはできなかったが、それはアメリカ資本主義経済の発展・変化とはほぼ対応している、と言ってよいであろう。すなわち、ドーフマンのいう70～80年代の「改革」の時期とは、アメリカ産業資本主義の急速な確立・発展をみた反面、資本主義体制の種々の社会経済的矛盾・対立が著しく顕現した時期であった。また、ドーフマンのいう90年代の「反動」の時期とは、種々の社会経済的矛盾・対立をはらみながらも、ともかくアメリカ産業資本が、外に向ってはイギリスその他の先進国に追いつき、また追い越し、内に向っては資本の集積と集中によって、独占資本主義体制を確立した時期であった (鈴木圭介編『アメリカ経済史』東大出版会、1974年、図表19・20頁、小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』勁草書房、昭和26年、173頁を参照)。

ところで、ヴェブレンとコモンズとミッチェルとをもって始めるとみなされる制度主義経済学とは、ドーフマンによれば、70～80年代の「改革」の時期にその土壌を有し、90年代の「反動」の時期に開花・成熟した経済学だ、と解されていた。そこで以下、ドーフマンが明らかにしていた制度主義経済学の成立

背景を、小原氏の研究書（小原敬士，上掲書）にみる叙述によって補足しながら、整理しておきたい。

さて、70～80年代のアメリカにおける産業資本主義の急速な確立・発展は、他方で資本主義体制の種々の社会経済的矛盾・対立を著しく顕現せしめることになった。従ってこの時期には、種々の社会不安が生じ、農民や労働運動が至るところで展開されたのであった。こうした状況の下で支配的な経済学といえは、依然として自由主義を基調とする古典派経済学、あるいはその焼き直しともいえる経済学であった。しかし、「それらの経済学はもはや経験科学としての現実性を失い、基督教教義と結びついた空疎な形而上学に堕しつつあった。それはまさに＜荒涼たる学問＞であり、＜乾いた骨＞であって、もはや、人々の目前に次々に起こり来ったアメリカ経済の諸困難を解決する力をもっていなかった。そこで、人々の間に、古典派経済学に代わる新しい理論と思想への強い要望が起こってきたのである」（小原敬士，上掲書，86-87頁）。

とすれば当時、社会主義的思想・理論が、それなりの力をもって広まったことも、うなずけるであろう。この点では、土着のアメリカ人であるジョージヤベラミーのそれが、とりわけ人気をばくした。ドーフマンが詳しく述べていたように、改革の思想・理論を展開したのは、彼ら思想的急進主義者達に限られていたのではなかった。政治実践の領域においても、多くの人々が種々の改革や改善案を提示し、かつその多くの実現をみたのであった。またそれに伴って、経済社会の現状を把握すべく、実証的・統計的研究が広範囲にわたって押し進められたのであった。単にそれだけでなく、実に多くの種々の研究領域で、改革的・進歩的志向を有する思想や理論が展開されたのであった。すなわち、ダーウィニズム・進化思想の盛行や人類学の発展、そしてまた、今日プラグマリズムとして知られている哲学や機能主義・行動主義心理学の台頭とその発展、等々というのがそれである。そしてこれらのすべてが、直接的あるいは間接的に、制度主義経済学を成立させる土壌となったのである。また、この点でドーフマンが特に重視していたのが、ドイツ歴史学派の与えたインパクトであった。

無力化・俗流化してしまいつつあった経済学の危機を、当時の特に若いアメ

リカの経済学者達は、ドイツ歴史学派の経済学を摂取することで打破しようと努めていた。「それは、一面においてはサムナーやペリーの手によって＜荒涼たる科学＞、＜乾いた骨＞となってしまった古典派経済学に対する反省の結果であるとともに、ヘイ・マーケット事件において最高潮に達した急進的社会主义運動に対する反動を意味するものであった。俗流化し現実から遊離してしまった古典派理論の無能力と、急進的社會運動の危険とを目前にみたアメリカの経済学者達、中でも若き新進の学者達は、そのような資本主義体制の諸困難と、その反映である経済学の危機とを打開する唯一の道を、歴史学派の理論と政策から学びとろうとしたのである。実際、過度に集中化され、トラスト化された産業資本の専横を抑えるとともに、益々急進化する労働攻勢を緩和するためには、国家の適度の経済関与と社会政策とが必要であった。そのような情勢の下に、アメリカの経済学界が、ドイツのワグナーやシュモラーの学説と＜社会政策協会＞の政策理論から何ものかを学ぼうとしたことは、むしろ当然の要求であったのである」（小原敬士、上掲書、123-124頁）。

しかし、だからといって、当時のアメリカの経済学者達がドイツ歴史学派の説くところを全面的に背定かつ摂取したわけではなかった。すなわち、彼らはドイツ歴史学派流の国家主義的な干渉政策には強く反対したのであった。この点、ドーフマンがアダムス——彼はドイツ歴史学派から制度主義への移行を示す位置にある人とみなされていた——を取り上げて詳しく論じていたところである。要するに、当時であってもアメリカの経済学者の多くが、「その国の資本主義のさらに一層の発展を疑っておらず、従ってそのような発展の基本原則としての自由企業体制になお充分な信頼を置いていた」のだ。従ってまた彼らにおいては、「歴史学派の摂取は必ずしも自由主義と矛盾するものではなかった」のである（小原敬士、上掲書、123頁）。

こうして、その彼らによって説かれた経済学は、確かに「社会主義の経済学」とも「古典派的自由主義の経済学」とも対立するものではあったが、しかし原理的には後者に近いものであった、と言えるであろう。すなわちそれは「自由改良主義的な経済学」とも呼べるものであった。とすれば、この経済学を説く

人々——この人々が1885年に結成したのが「アメリカ経済学会」であった——の中から、90年代の「反動」の時期に支配的となった古典派的自由主義の経済学・限界主義経済学に与する人が出たとしても、別に不思議ではないであろう。

さて、種々の社会経済的矛盾・対立をはらみながらも、アメリカ資本主義の発展はやむことなく、90年代に至るや独占資本主義体制を確立するに至った。ここにドーファンのいわゆる「改革」の時期は終息し、「反動」の時期をむかえることになる。今や70～80年代の改革の波頭はずまり、安定と統一への願望・革新への疑念・より一層の改革への反対が高まった。この時期のアメリカに台頭し、支配的となったのが、限界主義の経済学であった。

その経済学の代表者とみなされる J. B. クラークは、ジェヴォンズやワルラスらヨーロッパ経済学者達の業績とは独立に、限界概念に基づく彼独自の経済学を樹立したのであった。この経済学が当時の多くの人々の支持を得たのである。それは、確かに装を新たに理論的に体系化・精緻化されていたとはいえ、古典派的自由主義を基調とした経済学であった。すなわち、それは、自由競争を経済の基本原理として前提にしていたばかりでなく、それを正当なものとして是認し、かつ前途を楽観視させるものであった。従って、それは、当時のアメリカ資本主義の要求——自由競争原理の上に独占の形成と収益の増大を計ろうとするそれ——に最も適合するものであった。とすれば、この限界主義の経済学が経済界や学会の支配的思潮となったことも、十分にうなずけるであろう（小原敬士，上掲書，152頁，160頁を参照）。

しかし、だからといって、その経済学が独占資本主義を確立するに至ったアメリカ経済がはらむ社会経済的矛盾・対立に対応できるものであったかという点、けしてそうではなかった。「1980年代以降においては、一方における独占資本の形成と、他方における労働運動の高揚が相並んで発展し、深刻な社会不安を醸し出した」（小原敬士，上掲書，173-174頁）。こうした現実に対して、限界主義の経済学は、その取り扱う範囲を狭く限定し、理論的にますます抽象化することで、その命を保っていたのである。この意味で、その経済学は「反動」の時期にふさわしい経済学たりえたのであった。かくして、現実に対して

無力化したその経済学に対して、再び批判の火が燃え上ったのである。ドーフマンは述べていた。それは70～80年代の経済学批判を想起させるものであったし、そしてまたここに、経済史やドイツ歴史学派とりわけシュモルラーへの関心が再び高まった、と。なお関連学科の領域でも理論的再構築が押し進められた。この時期に開花・成熟したのが、他ならぬ制度主義の経済学なのであった。

こうして、ドーフマンによれば、90年代の「反動」の時期つまり独占資本主義を確立するに至った時期のアメリカで、支配的となった限界主義の経済学を批判し、かつそれに対立するものとして成立・確立したのが制度主義の経済学だ、と解されるのである。すなわち前者が、70～80年代のドイツ歴史学派の洗礼を受けて後、装を新たに理論的に体系化・精緻化された形で、90年代のアメリカによみがえった、「古典派の自由主義の経済学」であったとすれば、後者は、その経済学を批判すべく、70～80年代のアメリカで展開された種々の改革の思想や理論を土壌に、90年代のアメリカに開花・成熟した、「自由改良主義的な経済学」であった。そして、両者が共にアメリカの経済学と呼ばれてしかるべきものであった。言葉を換えれば、90年代に至ってアメリカは始めて、外国からの経済学の単なる輸入・摂取の時代を終えて、アメリカ独自のものともいえる二つの経済学をもちえることになったのである。

ところで、ドーフマンは述べていた。ヴェブレンとコモنزとミッチェルが等しく制度主義の父とみなされるも、彼らの経済学の間には著しい相違が見い出される、と。このことは、逆に言えば、制度主義経済学の内容のもつ多様性・多次元性を指摘したものと解されるであろう。従って確かに、ドーフマンにならって、次のように言えるであろう。すなわち、ヴェブレンとコモنزとミッチェルという三人組の間に見られる、その著しい相違の故に、彼らの制度主義経済学の影響も広範囲にわたって波及かつ増大したのだ、と。しかしまた、その制度主義経済学の内容の著しい相違——多様性・多次元性——の故に、いったい制度主義経済学とは何なのか、ということがわからなくなっている、ということも事実なのである。ヴェブレンとコモنزとミッチェルという三人の制度主義経済学の内容が著しく異なっているという、単にその相違の指摘にの

みとどまっていたは、ただいたずらに制度主義経済学のもつ内容を拡散させてしまうことになりはしないか。そうなれば、制度主義経済学の存在さえ否定されねかねない、ということになるであろう。

今日、経済学の危機云々という声を耳にする中で、制度主義経済学の再考がなされている。そうであればなおさらのことだが、今日我々にとって必要なのは、制度主義経済学を制度主義たらしめている本質的特徴を解明することではないか。